

地域創造部 / こども・女性局

(単位：千円)

1 安全・安心の確保

1 災害対応力の向上

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
災害ボランティア本部機能強化事業 県実施	被災地への迅速及び円滑な支援を行うため、訓練や研修を実施し、被災地でのボランティア活動を支援できる人材を養成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	954 (954)	県民 くらし課
ICT活用による災害対応力強化事業 県実施	災害ボランティアセンターの情報共有及び発信力を強化するため、情報システムを活用し、平時及び災害時の情報共有の仕組みを構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	893 (893)	県民 くらし課
市町村災害ボランティアセンター相互支援体制運用事業 民間実施	県内での大規模災害発生に備え、市町村が相互支援できる体制を整備 災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施 コーディネーターの配置 災害支援を支える多様な人材の養成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,101 (2,920)	県民 くらし課

2 安全・安心なまちづくり

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
安全・安心まちづくり推進事業 県・市町村・民間実施	防犯活動に取り組むサポート事業所の登録の推進 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣及び研修会の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 高齢者を中心に増加している特殊詐欺等の被害防止のため、CM動画を放映 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 通学通園路等の安全確保に必要な防犯・交通安全設備等を整備する市町村に対し補助 補助上限 300千円/地区 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	6,129 (6,135)	県民 くらし課
交通安全対策推進事業 県・市町村・民間実施	自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例に基づく、普及啓発や交通安全教育の実施 乗車用ヘルメット着用推進等の自転車安全利用の普及啓発 通学通園路の安全を確保するため、児童・幼児を対象とした交通安全教室を開催 交通安全に取り組むサポート事業所の登録の推進 奈良県交通安全母の会連合会が行う啓発事業等に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,999 (3,822)	県民 くらし課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
消費者行政強化・活性化事業 県・市町村実施	高齢者等に対する消費者教育の強化 消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた啓発事業の実施 市町村が行う消費者行政の強化・活性化に向けた取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	83,187 (76,763)	県民 くらし課
奈良県協働推進基金 運営事業 [協働推進] 県・民間実施	奈良県協働推進基金に対する寄附および活用の募集等 NPO活動等団体支援助成事業 分野ごとに登録した公益的な活動を行うNPO等の団体による寄附の目的に沿った活動に対し補助 寄附者テーマ設定型協働推進事業 地域課題の解決に向け、寄附者が設定したテーマについて、NPO等から提案を受けた事業に対し補助 負担区分 実施主体負担分を除き県（基金） $\frac{10}{10}$	5,897 (6,002)	県民 くらし課
⑩NPO法人申請確認業務のRPA導入事業 県実施	NPO法人から毎年提出される事業報告書の審査業務の効率化を図るため、RPA（定型業務自動化ツール）を導入 RPAソフトのプログラム作成 書類読み取りのためのOCRソフトを導入 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,645 (-)	県民 くらし課
NPO法人活性化促進事業 県実施	民間の非営利活動による地域課題の解決を促進するため、NPO法人等が抱える課題について、個別相談会やセミナーを実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,000 (328)	県民 くらし課
ボランティア活動支援事業 県・民間実施	奈良県総合ボランティアセンターによるボランティア活動の普及を促進 奈良ボランティアネットの運営・管理 ボランティアセンター運営委員会の開催 ボランティアフェスタの開催 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	11,415 (10,512)	県民 くらし課
「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業 民間実施	広く県民に対して人権啓発を行うための県内最大のイベントを市町村等と連携して開催 時期 令和6年11月 内容 講演会、啓発資料・パネル展示、物産展等 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	3,600 (3,600)	人権施策課
差別をなくす強調月間及び人権週間 県実施	啓発ポスター入選作品の掲示 JR・近鉄主要駅や県内各地での広報等 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	1,564 (1,806)	人権施策課
隣保館運営等事業費補助事業 市町村実施	生活上の相談事業や人権課題解決のための各種事業を総合的に実施する隣保館運営市町村に対し補助 隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	284,006 (444,793)	人権施策課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
犯罪被害者等支援推進事業 県・民間実施	関係機関と連携し、犯罪被害者等支援に関する啓発活動を実施 奈良県犯罪被害者等支援施策協議会の運営 市町村対応窓口職員に対する研修等 犯罪被害を受けた被害者等に対し、臨床心理士による専門的な相談対応を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ (公社)なら犯罪被害者支援センターが実施する犯罪被害者等支援事業に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	1,868 (1,789)	人権施策課
これからの時代のための総合人権講座開催事業 県実施	「人権のまちづくり」に向け、家庭や地域、職域など身近な日常生活の差別事象に対応するための人材養成講座等の開催 人権指導者養成講座の開催 人権指導者の人権パートナーバンクへの登録・活用 行政職員や企業の従業員等を対象とした研修会の開催 相談事業に従事する相談員等を対象とした研修会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,270 (2,270)	人権施策課
⑩性的マイノリティ理解増進事業 県実施	パートナーシップ制度の運営 県民・職員を対象とした性的マイノリティへの理解を促す講演会・説明会等の開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	782 (-)	人権施策課

2 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

1 こども・若者の視点に立った施策の立案と推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑩こどもまんなか未来戦略事業 県実施	こどもの意見を聴取し意見を反映させるため、こども版未来戦略を策定 戦略の進捗管理と施策のブラッシュアップのため、こども・子育てに関する調査及び研究を継続的に実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	5,896 (-)	こども・女性課

2 ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑩ライフデザイン実現応援事業 県実施	高校生等の若い世代が、ライフデザインを描くために必要な知識を習得できる動画を作成するとともに、動画を活用したセミナーを開催 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄	6,846 (-)	こども・女性課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑧若者が暮らしやすい奈良の動画グランプリ事業 県実施	結婚・子育て等をテーマとした動画を県民から募集し、表彰 結婚・子育てに対して前向きになるような啓発動画を作成し、 SNS等で発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,852 (-)	こども・ 女性課
⑧若者、子育て世代向け魅力発信事業 県実施	若者、子育て世代に奈良県の子育て環境の魅力を効果的に届けるコンテンツを作成し、SNS等で発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,500 (-)	こども・ 女性課
⑧女性の社会参画に関する意識調査事業 県実施	奈良県男女共同参画及び女性活躍推進に関する計画の策定に向け、女性の社会参画に関する意識と実態についての県民調査を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,000 (-)	こども・ 女性課
⑧ジェンダーギャップ解消事業 県実施	ジェンダーギャップ解消に向け、団体トップの意識改革を推進 県内企業経営者等を対象とした有識者によるセミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,635 (-)	こども・ 女性課
⑧困難な問題を抱える女性支援事業 県実施	困難な問題を抱える女性に多様な支援を包括的に提供できる体制整備のため、民間団体や市町村との連携会議を開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	719 (-)	こども・ 女性課
性暴力被害者支援事業 県実施	性暴力被害者の心身の負担軽減及び早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター（NARAハート）」を運営 24時間365日対応による相談体制の整備 専門支援員による相談、各関係機関への同行支援、医療費等公費負担、関係機関との連携会議の開催等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	8,484 (6,673)	こども・ 女性課
DV相談支援・予防啓発事業 県実施	市町村等の相談窓口強化のための相談員研修の実施 デートDVに関するメール相談窓口の運営 高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	504 (418)	こども・ 女性課 こども 家庭課
女性一時保護事業 県実施	中央こども家庭相談センターにおける女性相談、一時保護及び生活指導 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	5,696 (5,649)	こども 家庭課
DV相談員支援事業 県実施	法律に関する相談を充実し、DV問題の多様化・複雑化・複合化に対応するため県・市町村のDV相談員に対し弁護士相談を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	500 (500)	こども 家庭課

3 若い世代、ひとり親世帯の所得の向上

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
<p>児童手当の給付</p> <p>市町村実施</p>	<p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了（令和6年10月分以降は高校生年代）までの児童を養育している父母等に児童手当を支給</p> <p>手当月額（児童1人当たり）</p> <p>3歳未満 15,000円</p> <p>3歳以上小学校修了前（第1・2子） 10,000円 （第3子以降） 15,000円</p> <p>中学生 10,000円 （令和6年10月分以降 高校生 10,000円） （令和6年10月分以降 年齢に関係なく第3子以降 30,000円）</p> <p>所得制限世帯 5,000円 （令和6年10月分以降 所得制限なし）</p> <p>基準額 年収960万円（夫婦・子ども2人） 年収1,200万円以上は支給対象外</p> <p>負担区分 国$\frac{2}{3}$・県$\frac{1}{6}$・市町村$\frac{1}{6}$</p> <p>3歳未満の児童を扶養する被用者 国$\frac{1}{5}$・県$\frac{1}{5}$・市町村$\frac{1}{5}$・事業主$\frac{2}{5}$</p> <p>3歳未満の児童を扶養する非被用者 国$\frac{2}{3}$・県$\frac{1}{6}$・市町村$\frac{1}{6}$</p> <p>令和6年10月分以降 支援納付金$\frac{1}{3}$・国$\frac{1}{9}$・県$\frac{1}{9}$・市町村$\frac{1}{9}$</p> <p>3歳未満の児童を扶養する被用者 支援納付金$\frac{3}{5}$・事業主$\frac{2}{5}$</p> <p>3歳未満の児童を扶養する非被用者 支援納付金$\frac{3}{5}$・国$\frac{1}{5}$・県$\frac{1}{5}$・市町村$\frac{1}{5}$</p>	<p>2,573,417 (2,616,043)</p>	<p>こども 保育課</p>
<p>児童扶養手当の給付</p> <p>県実施</p>	<p>父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給</p> <p>手当月額 全部支給 45,500円 一部支給 45,490円～10,740円</p> <p>加算 2人目 全部支給 10,750円 一部支給 10,740円～5,380円</p> <p>3人目以降 全部支給 6,450円 一部支給 6,440円～3,230円</p> <p>（令和6年11月分から所得制限限度額を引き上げるとともに、第3子以降の加算額を第2子と同額に増額）</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{3}$・県$\frac{2}{3}$</p>	<p>968,917 (1,083,999)</p>	<p>こども 保育課</p>

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
母子、父子及び寡婦 福祉資金の貸付 (特別会計) 県実施	母子福祉資金貸付金 100,700千円 父子福祉資金貸付金 7,500千円 寡婦福祉資金貸付金 5,000千円 負担区分 県%	113,200 (123,200)	こども 家庭課
ひとり親家庭の子育て 支援事業 県実施	ひとり親の就業及び自立を支援する奈良県スマイルセンターにおいて、ワンストップ機能を強化し、幅広い支援を実施 「ひとり親コンシェルジュ」制度により、支援情報を届けるアウトリーチ機能を充実 ⑩養育費に関する公正証書作成及び保証会社との養育費保証契約締結に要する経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・奈良市 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,630 (1,143)	こども 家庭課
母子家庭等自立支援 対策事業 県実施	ひとり親の就業による自立を促進するための支援 高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 高等学校卒業程度認定試験の合格支援 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	27,220 (28,959)	こども 家庭課
ひとり親家庭高等職 業訓練促進資金貸付 原資造成補助金 民間実施	就職に有利な資格の取得を目指し養成機関に在学する者に対する入学準備金・就職準備金及び自立に向けて意欲的に取り組む児童扶養手当受給者に対する住居の借り上げ資金の貸付原資の造成 補助先 奈良県社会福祉協議会 負担区分 国 $\frac{9}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	7,200 (7,200)	こども 家庭課

4 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑩女性が輝くワーク チャレンジ事業 県実施	子育て中の女性等就労に踏み出せない女性に対して、有給インターンシップ等を実施することにより、女性の正規雇用を促進 多様な勤務形態での有給インターンシップの実施 オンライン研修等によるリスキングの実施 企業コンサルタントによる受入企業の業務改善支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県%	101,606 (-)	こども・ 女性課
県内企業ワクワク推 進事業 県実施	県内企業等と連携し、女性が活躍できる環境づくりを推進 県内企業における働きやすい環境づくり等に関する取組事例を共有するシンポジウムの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,000 (1,000)	こども・ 女性課
⑪柔軟な働き方によ る女性活躍推進事業 県実施	女性デジタル人材を育成・活用し、在宅ワークによる女性の就労と県内企業のDXを推進 起業やデジタルスキルを活用したフリーランス等柔軟な働き方を選択する女性を対象に、研修会・交流会を開催 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・県%	2,808 (-)	こども・ 女性課
なら女性活躍推進倶 楽部事業 県実施	なら女性活躍推進倶楽部の会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境づくりを推進 異業種交流会や企業マインド改革のためのセミナーの開催 企業情報及び採用情報を紹介するホームページを充実 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	818 (3,607)	こども・ 女性課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
女性の就職支援事業 県実施	女性センターにおいて、働く女性や再就職を希望する女性への支援を実施 キャリアコンサルタントによる就職相談及び就業に関する相談 就業・就労に関する情報提供 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	383 (383)	こども・女性課

5 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目の無い支援の充実

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
地域少子化対策重点 推進事業 市町村実施	結婚応援の取組や、出会い、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運醸成に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{5}{8}$ ・市町村 $\frac{3}{8}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	44,231 (22,055)	こども・女性課
㊦なら結婚支援コンシェルジュ配置事業 県実施	結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村・企業等が実施する結婚支援の取組や団体間の連携した取組を支援 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	6,033 (-)	こども・女性課
㊦こども・子育てDX推進事業 県実施	こども・子育て分野のデジタル化を推進するため、市町村の子育て関連業務プロセスの見直し（BPR）等を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,613 (-)	こども・女性課
出産・子育て応援交付金市町村補助金 市町村実施	妊娠時から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、経済的支援を実施する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	156,894 (-)	こども・女性課
地域子ども・子育て支援事業（子育て支援関係） 市町村実施	利用者支援事業 子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助 ㊦こども家庭センターの運営にかかる経費を補助 地域子育て支援拠点事業 地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助 ファミリー・サポート・センター事業 児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	324,550 (198,574)	こども・女性課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑨市町村こども家庭センター設置支援事業 県実施	母子保健と児童福祉の一体的機能を有するこども家庭センターの設置促進及び体制強化 統括支援員向け資質向上研修の実施 専門家による個別相談会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	749 (一)	こども・女性課
母子保健・児童福祉 一体的相談支援機関整備事業 [安心こども] 市町村実施	子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点双方の機能を一体的に整備するために必要な経費に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{9}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$	75,788 (156,725)	こども・女性課

6 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
地域子ども・子育て支援事業(要保護・要支援家庭関係) 市町村実施	養育支援訪問事業 養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、必要な支援を実施する市町村に対し補助 子育て短期支援事業 家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を一定期間養育・保護する市町村に対し補助 乳児家庭全戸訪問事業 乳児のいる家庭を訪問し、育児相談、子育て支援に関する情報提供等を実施する市町村に対し補助 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 市町村子どもを守る地域ネットワークの関係機関等の専門性強化及び連携の強化に対し補助 ⑩子育て世帯訪問支援事業 要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦等の世帯を訪問し、子育てに関する情報提供、家事・養育に関する援助を実施する市町村に対し補助 ⑪親子関係形成支援事業 要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦等の家庭の親子間の適切な関係性構築に向けた子どもの発達状況等に 応じた支援を実施する市町村に対し補助 ⑫児童育成支援拠点事業 養育環境等の課題を抱える主に学齢期の児童の居場所となる拠点を開設し、児童に生活の場を与えとともに児童や保護者への相談等支援実施する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	59,583 (22,006)	こども 家庭課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
こどもの生活・学習 支援事業 市町村実施	ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、児童館・こども食堂等において悩み相談を行いつつ、生活指導・学習支援・食事の提供等の取組を実施する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	33,975 (1,270)	こども 家庭課
ヤングケアラー支援 事業 [地域医療介護] 県実施	ヤングケアラーを早期に発見し、必要な支援につなげる取組を実施 支援者連携研修会の開催 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	230 (3,729)	こども 家庭課
奈良こども食堂サポ ート事業 県実施	こども食堂の開設・継続等を支援する県コーディネーターを配置 民間協力企業を掘り起こし、こども食堂とマッチング こども食堂の開設・運営にかかる相談支援 未利用食品の安定供給に向けた関係者との調整等 ㊦普及の働きかけを行う開拓コーディネーターを配置 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$	9,207 (4,500)	こども 家庭課
こども食堂等による 地域づくり推進事業 県実施	こども食堂を核とした県や市町村、地域の多様な主体の参画による子どもへの支援活動を実施 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	140 (580)	こども 家庭課
こども食堂認証制度 事業 県・民間実施	親子が安心して利用できる安心・安全なこども食堂を普及させるため、認証制度を運用するとともに、認証の取得・維持に必要な経費に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	400 (1,100)	こども 家庭課
こども食堂はぐくみ 活動支援事業 民間実施	調理や遊びを通じた子どものはぐくみ活動を促進するため、こども食堂の食事を一定期間無料化するこども食堂に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	8,000 (15,000)	こども 家庭課
㊦こどもアドボカ シー事業 [一部安心こども] 県実施	一時保護所や里親、児童養護施設等へ措置されたこどもの悩みや不満等の意見を聴取し、関係機関に対し表明することを支援するための仕組みを構築 負担区分 県(一部基金) $\frac{1}{10}$	11,357 (-)	こども 家庭課
㊦児童相談所職員ス キルアップ事業 県実施	児童相談所職員のスキルアップを目指した研修の受講により、適確な支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,577 (-)	こども 家庭課
こども家庭相談セン ター機能強化事業 県実施	市町村等関係機関との連携及び家庭裁判所への法的手続 一時保護児童の歯科指導 一時保護児童の入院時における安全確保 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	969 (1,301)	こども 家庭課
児童相談所SNS相 談体制構築事業 県実施	相談員を配置し、国と連動したSNSによる相談を受付できる体制を整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,600 (17,490)	こども 家庭課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
市町村児童虐待対応力・体制強化支援事業 県実施	スーパーアドバイザーチームを市町村へ派遣し、対応困難事例について助言 奈良県要保護児童対策地域協議会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	788 (788)	こども 家庭課
児童虐待防止推進事業 県実施	民生児童委員を対象に研修を実施 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 児童虐待の通報や未然防止に関する啓発 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,260 (1,260)	こども 家庭課
妊産婦・子育て世代包括支援事業 県実施	家庭訪問支援プログラムの県内市町村への普及及びプログラムに沿った支援を行う家庭訪問員の養成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	322 (322)	こども 家庭課
児童養護施設等児童保護措置費 民間実施	児童養護施設等に入所した要保護児童等の保護にかかる経費の負担 児童養護施設 6施設 299人 乳児院 2施設 50人 ㊦里親支援センター 1施設 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,081,491 (1,871,415)	こども 家庭課
被虐待児童支援等対策事業 [一部安心こども] 県実施	子どもの「自立」サポート事業 児童の自立支援のため、相互交流の場の提供、生活・就労等に関する相談支援、関係機関との連絡調整、一時的避難かつ短期間の居場所提供等を実施 児童養護施設等キャリアアップ事業 児童養護施設等に措置される被虐待児の増加に対応するため施設職員の処遇対応力向上研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県(一部基金) $\frac{1}{10}$	12,019 (6,583)	こども 家庭課
児童委員活動推進費 民間実施	民生児童委員の活動に要する経費に対する負担金 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	68,779 (68,779)	こども 家庭課
児童家庭支援センター運営事業 民間実施	地域に密着した子育て相談支援体制を充実するため、民間児童養護施設に設置された児童家庭支援センターの運営に対し補助 設置場所 天理養徳院(天理市)、飛鳥学院(桜井市) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	35,415 (22,664)	こども 家庭課
養子縁組民間あっせん機関支援事業 民間実施	児童の安定的な家庭養育を確保するため、特別養子縁組のあっせんを行う民間あっせん機関の運営に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,300 (1,000)	こども 家庭課
家庭的養育推進のための環境改善事業 民間実施	家庭的養育の推進に向け、地域小規模児童養護施設新設のための改修に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,000 (6,000)	こども 家庭課
子どもの居場所整備事業 [安心こども] 市町村実施	家庭や学校に居場所がない子どもとその家庭が抱える多様な課題に応じた支援を包括的に実施する居場所の整備に必要な経費に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	22,193 (32,363)	こども 家庭課

7 こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
認定こども園施設型 給付費等負担金・補助金 市町村実施	民間認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育経費に対する負担金等 対象施設数 54カ所 対象児童数 月平均6,171人 民間保育所を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 対象施設数 77カ所 対象児童数 月平均9,265人 小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等の地域型保育を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 負担区分 利用者負担分を除き 3歳以上 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 3歳未満 国5.823/10・県2.0885/10・市町村2.0885/10	4,388,507 (4,053,550)	こども 保育課
自然保育推進事業 [一部森林環境保全] 県・市町村・民間実施	幼児期の自然体験を推進するため、自然保育認証制度を運用 認証を取得した保育所等に対し、自然保育に必要な経費を補助 自然保育アドバイザーの派遣、保育者養成研修会、自然保育取組発表会の実施 負担区分 県(一部基金) $\frac{1}{10}$	2,849 (2,349)	こども 保育課
保育所等施設整備事業 [安心こども] 市町村・民間実施	保育所等の施設整備等に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$ 、 県(基金) $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	5,000 (61,950)	こども 保育課
病児保育施設整備事業 市町村・民間実施	病児保育施設の整備に対し補助 負担区分 公立 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 民間立 国 $\frac{3}{10}$ ・県 $\frac{3}{10}$ ・市町村 $\frac{3}{10}$ ・事業者 $\frac{1}{10}$	14,894 (40,899)	こども 保育課
地域子ども・子育て 支援事業(保育所・ こども園関係) 市町村実施	一時預かり事業 家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児等の一時預かりを実施する市町村に対し補助 延長保育事業 通常の開設時間を超えた保育を実施する市町村に対し補助 病児・病後児保育事業 病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する市町村に対し補助 実費徴収補足給付事業 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育に必要な物品の購入を支援する市町村に対し補助 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の拡充を図るため、受入体制を整備する経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	338,158 (335,866)	こども 保育課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
要支援児保育促進事業費補助 市町村・民間実施	障害児保育質向上事業費補助 障害児を一定数以上受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し処遇の程度に応じて補助 家庭支援推進保育事業費補助 家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	234,473 (161,670)	こども 保育課
インクルーシブ保育推進事業 県実施	障害児保育の充実を図るため、希望する施設へ専門職種（看護師・臨床心理士・セラピスト等）を派遣し、助言を実施 医療的ケア児保育の充実を図るため、市町村・保育施設担当者向け研修会及び受け入れ施設を拡充するための研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,652 (1,300)	こども 保育課
保育人材総合支援事業 県実施	保育人材バンクの運営 コーディネーターによる潜在保育士等への就職支援 就職支援研修、就業継続研修、合同就職説明会の実施等 ㊦キャリアアドバイザーによる復職に向けた伴走支援 ㊧保育人材相談窓口の設置 保育人材の就業継続のため、労働条件やメンタルヘルス等の相談窓口を設置 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	21,265 (13,000)	こども 保育課
保育士キャリアアップ研修事業 県実施	保育の質向上及び保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	6,914 (5,558)	こども 保育課
保育士等研修事業 県実施	保育士の経験年数・職務・職責に応じた研修を実施 子育て支援員としての認定に必要な研修を実施 保育所等の事故防止のための研修を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	2,962 (2,473)	こども 保育課
保育所等巡回支援指導事業 県実施	認可外保育施設への巡回支援指導の実施 若手保育士の離職防止のため支援アドバイザーを保育所等へ派遣 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	770 (284)	こども 保育課
保育士働き方改革推進事業 県実施	保育現場の働き方改革マニュアルの普及と専門家によるコンサル派遣の実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	1,160 (1,160)	こども 保育課
㊦奈良県保育士処遇改善事業 市町村実施	民間保育所等における常勤保育士等の処遇改善（給与加算）に取り組む市町村に対し補助 施設における保育士給与等の処遇改善状況を公表することにより、保育人材の確保・定着を促進 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	325,800 (-)	こども 保育課
㊧奈良県保育の質向上のための研究事業 県実施	保育士、有識者等で構成する研究会を設立し、保育の質向上と良質な職場環境づくりについて検討 保育現場で働く職員同士が連帯して学び合う仕組みの構築 インクルーシブ保育などの研究・研修の実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	9,977 (-)	こども 保育課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
子どもの安心・安全 対策支援事業 民間実施	子どもの通園・通学時における安全対策の強化を図るため、保育所等の送迎バス安全装置の設置や、ICTを活用した見守りサービスの導入等を支援 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	1,075 (-)	こども 保育課

3 教育の充実

1 高等学校授業料等への支援

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
私立高等学校授業料 等軽減補助金 県実施	子どもが家庭の経済的状況にかかわらず、希望する進路を選択できるよう、授業料及び施設整備費等の軽減を行う学校法人に対し補助 世帯の所得の状況により区分 世帯年収（目安）910万円未満（⑤380万円未満） 全日制 高等学校等就学支援金と合わせた年額 最高 630,000円（⑤570,000円） 通信制 高等学校等就学支援金と合わせた年額 最高 321,000円（⑤312,000円） 世帯年収（目安）910万円以上 23歳未満の子どもを3人以上扶養する世帯 年額 最高 59,400円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,225,454 (115,107)	教育振興課
私立専修学校高等課程 授業料等軽減補助金 県実施	子どもが家庭の経済的状況にかかわらず、希望する進路を選択できるよう、授業料及び施設整備費等の軽減を行う学校法人に対し補助 世帯の所得の状況により区分 世帯年収（目安）910万円未満（⑤380万円未満） 高等学校等就学支援金と合わせた年額 最高 630,000円（⑤570,000円） 世帯年収（目安）910万円以上 23歳未満の子どもを3人以上扶養する世帯 年額 最高 59,400円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,527 (783)	教育振興課
⑩県立大学附属高等学校 授業料軽減補助金 県実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、高等学校就学支援事業の対象外となる世帯のうち23歳未満の子どもを3人以上扶養する世帯の授業料負担に対し支援 年額 最高 59,400円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,307 (-)	教育振興課

2 教育現場の改善

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
いじめ防止対策推進事業 県実施	いじめ防止対策等を推進するため、「いじめ対策連絡協議会」を運営 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	1,198 (850)	教育振興課
幼稚園教諭の人材確保のための処遇改善事業費補助金 民間実施	幼稚園教諭の処遇改善を行う私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₂	14,152 (14,400)	教育振興課

3 教育内容の充実

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
教育政策推進事業 県実施	教育の振興に関する総合的な施策を推進するため、総合教育会議、奈良県教育サミットを開催 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	2,578 (3,035)	教育振興課
私立学校・私立幼稚園教育経常費補助金 県実施	私立学校の経常的な経費に対し補助 高等学校 16校 9,696人 中学校 11校 4,625人 小学校 6校 2,063人 幼稚園 21園 2,835人 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	6,059,748 (6,319,385)	教育振興課
私立専修学校教育振興費補助金 県実施	私立専修学校の経常的な経費に対し補助 10法人 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	51,714 (52,513)	教育振興課
私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金 民間実施	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園を利用する園児の教育経費に対し交付及び補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	163,831 (116,975)	教育振興課
児童生徒等の安全確保事業費補助金 民間実施	児童生徒等の安全確保に取り組む私立学校に対し補助 補助対象 私立幼稚園、私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 600千円/校 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₂	11,490 (13,200)	教育振興課
スクールカウンセラー等配置促進事業 民間実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置する私立学校に対し補助 補助対象 私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 600千円/校 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,200 (1,800)	教育振興課
特別支援教育振興費補助金 民間実施	特別な支援が必要な幼児を受け入れる私立幼稚園に対し補助 対象園児 192人 年 額 784,000円 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	150,528 (153,000)	教育振興課
教育改革推進特別経費補助金 民間実施	預かり保育を行う私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	30,580 (37,900)	教育振興課

4 教育環境の充実

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
私立高等学校等就学 支援事業 県実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、高等学校等就学支援金を支給 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 低所得者層等に対する加算支給 年額 最高 396,000円 負担区分 国 $\%$	3,391,045 (3,223,043)	教育振興課
私立学校奨学のための 給付金支給事業 県実施	低所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯等 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 52,600円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯 全日制 第1子の高校生等がいる世帯 年額142,600円 15歳（中学生を除く）以上23歳未満の被扶養者の兄弟姉妹がいる第2子以降の高校生等の世帯 年額152,000円 通信制、専攻科 年額 52,100円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\%$	154,180 (155,212)	教育振興課
県立大学附属高等学校 就学支援事業 県実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料相当額を支援 支給要件 市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額が304,200円未満の世帯 支給額 月額9,900円の36月分を上限 負担区分 国 $\%$	60,688 (42,926)	教育振興課
県立大学附属高等学校 奨学のための給付 金支給事業 県実施	低所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯等 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯 第1子の高校生がいる世帯 年額122,100円 15歳（中学生を除く）以上23歳未満の被扶養者の兄弟姉妹がいる第2子以降の高校生の世帯 年額143,700円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\%$	6,807 (5,965)	教育振興課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
学び直しへの支援事業 県実施	高等学校等の中途退学者が再び私立高等学校等で学び直す場合に、授業料に対する支援金を支給（最長2年間） 支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 年額 最高 297,000円 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	15,066 (16,754)	教育振興課
私立専門学校修学支援事業 県実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 入学金 年額 最高 160,000円 授業料 年額 最高 590,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	108,968 (102,938)	教育振興課
授業料減免事業費補助金 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった県内在住の小学生・中学生に授業料減免を行う学校法人に対し補助 最高 336,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,680 (4,032)	教育振興課
私立学校耐震化緊急促進事業費補助金 民間実施	耐震補強工事又は耐震改築工事を行う私立学校に対し補助 補助上限 幼稚園 10,000千円/棟 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{6}$ 補助上限 幼稚園以外 50,000千円/棟 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	60,000 (-)	教育振興課
幼児教育無償化事業 民間実施	私立幼稚園（旧制度）で実施する幼児教育の無償化にかかる県負担 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	211,688 (302,706)	教育振興課
青少年社会的自立支援事業 県実施	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進 ひきこもり相談窓口の設置 本人及び家族への電話相談、来所相談、出張相談、オンライン相談、臨床心理士等による訪問支援を実施 ひきこもり当事者及び家族への支援 当事者を対象に「本人の集い」を開催 オンラインを活用した居場所の設置 家族を対象に「家族の会」を開催 ひきこもり相談窓口の体制強化 専門相談員による個別相談の実施 市町村との連携を強化し、相談体制を充実 県・市町村ネットワーク会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	18,194 (19,024)	教育振興課
青少年のインターネットリテラシー向上事業 県実施	青少年のインターネットやSNSを介したトラブルを防止するため、インターネットを安心・安全に利用するための能力（インターネットリテラシー）を高める取組を実施 講習会への専門講師の派遣 大学生ボランティアによるリテラシー啓発動画の制作、活用 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	1,038 (1,344)	教育振興課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
野外活動センター森林管理活用型植栽計画推進事業 [一部森林環境保全] 県実施	野外活動センターにおける植栽計画を推進 植栽計画推進会議の運営 魅力ある森林環境の創出に向けた間伐等の実施 松枯れ対策の実施 負担区分 県 ¹⁰ % 森林環境プログラムの実践 森林の機能や役割への理解を深めるためのプログラムを実施 対象 小中学生、社会教育関係団体等 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	8,311 (8,209)	教育振興課
⑨野外活動センター旧第2センター施設整備事業 県実施	旧管理棟等の除却に伴うトイレ、シャワー室等を備えた管理棟整備のための設計及び地質調査の実施 負担区分 県 ¹⁰ %	9,162 (-)	教育振興課

5 県立大学の教育の充実

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
公立大学法人奈良県立大学運営費交付金 公立大学法人実施	業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 ¹⁰ %	294,503 (310,479)	教育振興課
公立大学法人奈良県立大学中期目標関連費補助金 公立大学法人実施	中期目標の達成に向けた取組に対し補助 附属高等学校運営、入学定員増に向けた教育体制等の検討、ユーラシア研究センター運営、東アジア・サマースクール開催 ほか 負担区分 県 ¹⁰ %	580,223 (480,625)	教育振興課
公立大学法人奈良県立大学修学支援補助金 公立大学法人実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、公立大学法人奈良県立大学が行う授業料及び入学金の減免に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ %	57,784 (48,780)	教育振興課
県立大学整備事業 県実施	県立大学の施設整備 IV号館除却工事 (仮称)教育研究棟新築工事(⑦~⑧) 負担区分 県 ¹⁰ %	581,823 (192,304) 債務負担行為 [3,425,499]	教育振興課

4 工業・商業の振興

1 用地確保と先進的なグリーン化

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
大和平野中央構想推進事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	磯城郡3町において取得した事業用地の活用等により、大和平野中央部における新たなまちづくりを推進 ⑩事業用地活用にかかる調査 事業用地の取得及び管理 磯城郡3町での先進的事業の実施 負担区分 県(一部基金) ¹⁰ %	1,222,343 (3,590,996)	大和平野中央構想・スタートアップ ^o 推進課 施設整備推進室

2 スタートアップへの新たな支援

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
<p>㊦スタートアップ推進事業</p> <p>県内でスタートアップが継続的に生み出される環境を構築するための取組を実施</p> <p>県内大学等に対し、研究成果の事業化に向けた研究・試作品作成等を支援</p> <p>県内のスタートアップに対し、事業共創・資金調達の機会を提供</p> <p>奈良市と起業家育成プロジェクトを共催し、成長を加速させるプログラムを提供</p> <p>県内インキュベーション施設の利用促進</p> <p>新規事業展開や高付加価値化を求める県内企業に対し、全国のスタートアップとの共創を支援</p> <p>県内の若者（起業家予備軍）に対し、起業・経営ノウハウや商品開発・モノづくりを学ぶ機会を提供</p> <p>県・民間実施</p>	<p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p>	56,900 (-)	大和平野 中央構想・ スタートアップ ^o 推進課

5 文化の振興

1 文化財の保存と活用

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名																																																										
文化財保存事業費補助金	<p>国指定及び県指定文化財等の保存、修理、買収等に関する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">主な種別</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">負担区分</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">有形文化財 修 理</td> <td>国指定</td> <td>50%～85%</td> <td>3%～5%</td> <td>47%～10%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">史 跡 地 公 有 化</td> <td>国指定</td> <td>80%</td> <td>6.67%</td> <td>13.33%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">史跡等保存 整 備</td> <td>国指定</td> <td>50%</td> <td>15%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">民俗文化財 修 理</td> <td>国指定</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">防 災 施 設 整 備</td> <td>国指定</td> <td>50%～85%</td> <td>3%～5%</td> <td>47%～10%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>65%～75%</td> <td>35%～25%</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財発掘調査</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な種別		負担区分			国	県	実施主体	有形文化財 修 理	国指定	50%～85%	3%～5%	47%～10%	県指定	—	50%～60%	50%～40%	史 跡 地 公 有 化	国指定	80%	6.67%	13.33%	県指定	—	50%～60%	50%～40%	史跡等保存 整 備	国指定	50%	15%	35%	県指定	—	50%～60%	50%～40%	民俗文化財 修 理	国指定	50%	25%	25%	県指定	—	50%～60%	50%～40%	防 災 施 設 整 備	国指定	50%～85%	3%～5%	47%～10%	県指定	—	65%～75%	35%～25%	埋蔵文化財発掘調査	50%	25%	25%		387,750 (437,012)	文化財課
主な種別				負担区分																																																									
		国	県	実施主体																																																									
有形文化財 修 理	国指定	50%～85%	3%～5%	47%～10%																																																									
	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																									
史 跡 地 公 有 化	国指定	80%	6.67%	13.33%																																																									
	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																									
史跡等保存 整 備	国指定	50%	15%	35%																																																									
	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																									
民俗文化財 修 理	国指定	50%	25%	25%																																																									
	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																									
防 災 施 設 整 備	国指定	50%～85%	3%～5%	47%～10%																																																									
	県指定	—	65%～75%	35%～25%																																																									
埋蔵文化財発掘調査	50%	25%	25%																																																										
古文書・絵画所在確認調査事業 〔ふるさと〕 県実施	<p>県内の文化財の所在と内容を把握するための調査を実施</p> <p>古文書調査</p> <p>㊦絵画調査</p> <p>負担区分 県（基金）$\frac{1}{10}$</p>	9,514 (5,592)	文化財課																																																										
大型彫刻調査事業 県実施	<p>文化財の指定に向けた大型彫刻の調査を実施</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p>	3,000 (3,000)	文化財課																																																										

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑨文化財発掘調査体制充実事業 県実施	効率的な文化財の発掘調査に向けた取組を推進 最新デジタル機器の導入等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,000 (-)	文化財課
藤ノ木古墳出土品保存修理事業 県実施	橿原考古学研究所で保管・管理と公開展示を行っている国宝 「藤ノ木古墳出土品」を保存修理 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	35,000 (35,286)	文化財課
⑩紀伊山地カモシカ保護地区特別調査事業 県実施	紀伊山地カモシカ保護地区における特別調査を実施 奈良県・三重県・和歌山県と共同で調査を運営 生息状況の把握 負担区分 三重県、和歌山県負担分を除き国 ³ / ₃ ・県 ³ / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	21,859 (-) 債務負担行為 [23,441]	文化財課
史跡太安萬侶墓整備活用事業 県実施	史跡整備に向けた発掘調査、地質調査及び基本設計の実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	21,959 (7,200)	文化財課
史跡高取城跡整備活用事業 県実施	史跡高取城跡保存活用計画に基づき、整備に向けた取組を推進 高取城跡石垣の現況調査報告書の作成 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	12,676 (28,120)	文化財課
登大路瓦窯跡整備活用事業 県実施	登大路瓦窯跡の公開・活用に向けた環境調査及び基本設計の実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	20,221 (6,800) 債務負担行為 [6,985]	文化財課
文化財防災対策の構築事業 県実施	文化財の損傷、盗難、火災等の予防を図るとともに、地震、水害、土砂災害等の自然災害の発生に備えるための対策を推進 文化財所有者の意識向上を図るため、連絡会議を開催 文化財建造物における防災施設現況調査及び改修計画策定支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,897 (2,897)	文化財課
⑪史跡頭塔危険箇所緊急対策事業 県実施	史跡頭塔の老朽化した見学用通路の撤去及び暫定整備 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	30,485 (-)	文化財課
文化資源整備活用事業 市町村・民間実施	文化資源活用補助金 国・県・市町村指定及び未指定文化財の活用等に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 史跡等整備活用補助金 市町村の文化観光戦略等の推進を支援するため、史跡等の積極的な整備・活用を進める市町村に対し補助 負担区分（文化財保存事業費補助金を含む） 国負担分を除き県 ⁶ / ₁₀ ・市町村 ⁴ / ₁₀	55,460 (46,460)	文化財課
⑫東アジア歴史文化研究連携事業 県実施	古代日本の文化に影響を与えた中国・韓国の最新研究を取り入れ、その成果を国内外へ発信 中国・韓国の研究機関と研究員を相互派遣 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,438 (-)	文化財課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
第3期古代歴史文化に関する共同研究事業 県・民間実施	古代文化遺産の豊富な県が、これまでの古代史及び考古学の研究成果を基礎に共同研究を行い、その成果を広く発信 負担区分 民間負担分を除き県%	889 (894)	文化財課
大和民俗公園古民家改修事業 県実施	重要文化財「旧岩本家住宅」の耐震補強保存修理工事 県指定文化財「旧松井家住宅」及び「旧吉川家住宅」の耐震診断等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県%	69,598 (85,832) 債務負担行為 [52,637]	文化財課
文化資源保護国際協力事業 民間実施	豊富な歴史的遺産を有する本県の特徴を活かした文化財保護分野に関する国際協力・交流の推進 ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所の運営支援 負担区分 県%	39,711 (38,364)	世界遺産室

2 「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
世界遺産登録推進事業 県・市町村実施	「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録に向けた取組の推進 登録推進協議会の運営 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 既存コンテンツの多言語化 ⑧首都圏や県内での短編映画上映会やパネル展の開催 ほか 負担区分 県%	23,377 (19,012)	世界遺産室
「なら記紀・万葉プロジェクト」推進事業 県・民間実施	本県の歴史文化資源を活用した多様な取組を展開 ⑧「記紀・万葉」のゆかり地であり、世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の構成資産を紹介するVR映像を制作 ⑧大学との連携による学生向け公開講座の開催 負担区分 国% 奈良大学と共催し、全国の高校の歴史クラブ等が研究発表を競うフォーラムを開催 負担区分 県%	15,449 (47,287)	世界遺産室
奈良県日本博関連事業 県実施	世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原」に焦点をあて、本県が持つ歴史文化資源を発信し、誘客を促進 往時の「飛鳥・藤原」の人々の心情や光景が詠われる「万葉集」の魅力発信や講演会の開催 文化財の発掘・修理現場の公開 ほか 負担区分 国%	45,000 (28,875)	世界遺産室

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
文化観光推進事業 県・民間実施	博物館等の文化施設を拠点とした地域文化資源の面的・一体的整備に関する取組を推進 交通事業者と連携した観光客等の利用者への文化資源の魅力紹介及び利便性向上に資する取組を実施 映像コンテンツの制作 県立文化施設の魅力創出 ほか 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	27,927 (37,568)	世界遺産室
㊦「飛鳥・藤原」ガイドンス施設機能強化事業 県実施	世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原」に関するガイドンス施設としての機能を果たすため、万葉文化館の情報発信力を強化 エントランス展示設備の改修 負担区分 県 100%	8,195 (-)	文化振興課
飛鳥宮跡・飛鳥京跡苑池整備活用事業 県実施	世界遺産登録に向け「史跡飛鳥宮跡」及び「史跡・名勝飛鳥京跡苑池」の整備を推進 史跡地の公有化、発掘調査、園路等整備及び維持管理 負担区分 国 $\frac{4}{5}$ ・県 $\frac{1}{5}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 100%	261,186 (113,285)	文化財課 世界遺産室

3 文化活動の振興

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
文化会館整備事業 県実施	奈良県文化会館を音楽を軸とした多彩な舞台芸術の殿堂とするため、再整備を実施 期間 ⑤～⑧ 負担区分 県 100%	409,673 (14,185)	文化振興課
文化会館運営検討事業 県実施	奈良県文化会館のリニューアルオープンに向けて、民間資金を活用した運営等について検討 期間 ⑥～⑦ 負担区分 国 100% 、県 100%	63,964 (-) 債務負担行為 [30,706]	文化振興課
Nara for Culture (ミュージック) 事業 民間実施	奈良が、「若者等が創作活動に挑戦し成長できる土地」になることを目指し、音楽の創作活動支援や「ミュージックフェストなら2024」を実施 創作活動支援 県有施設を活用した音楽練習場所の提供 演奏家と企業等をつなげるコンテストや交流会の開催 滞在型演奏指導(ミュージックキャンプ)の実施 「ミュージックフェストなら2024」の開催 クラシック音楽コンサートの開催 未就学児等へのアウトリーチ等 負担区分 民間負担分を除き県 100%	83,390 (96,600)	文化振興課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奈良県みんなでのたのしむ大芸術祭開催事業 民間実施	奈良の芸術文化の振興を図るため、「奈良県みんなでのたのしむ大芸術祭」を開催 期間 令和6年9月1日～11月30日 内容 障がいのある人もない人も、ともにチャレンジし、成長できる参加型イベントを展開 地域・社寺等と連携した奈良の芸術文化の発信 児童養護施設向けワークショップの開催 映画文化に親しめる機会の創出 次世代を対象とした映画講座「ユースシネマプロジェクト」の開講 ほか 負担区分 民間負担分を除き国 ¹⁰ 、県 ¹⁰	48,190 (64,176)	文化振興課
JNO等との連携事業 県実施	ジャパン・ナショナル・オーケストラ(株)との連携協定に基づく取組を実施 JNOの演奏家による県内小中学校・高校・大学での演奏指導等 奈良の社寺・自然とクラシック音楽を融合した動画を作成・配信 負担区分 県 ¹⁰	17,000 (21,450)	文化振興課
こどもを音楽で育てる取組推進事業 県実施	特別支援学校を対象としたコンサートの開催 県立ジュニアオーケストラの運営 負担区分 国 ¹⁰ ・県 ¹⁰ ・県 ¹⁰	15,475 (13,737)	文化振興課
県立美術館展覧会の開催事業 県実施	奈良を代表する仏像写真から絵本原画、新たなコレクション紹介と、幅広いジャンルの作品の鑑賞の機会を提供 (仮称)小川晴暘と飛鳥園、100年の旅 (仮称)奈良県立美術館所蔵名品展 (仮称)エドワード・ゴッリー展 (仮称)近年の新収蔵品と、そして 負担区分 県 ¹⁰	44,800 (34,931)	文化振興課
㊦県立美術館展示室内Wi-Fi網構築事業 県実施	デジタル手法を活用した展示による新しい鑑賞方法の提供やより深い作品解説の提供のため、展示室のWi-Fi網を構築 負担区分 国 ³ ・県 ³	7,000 (-)	文化振興課
なら歴史芸術文化村の運営 県実施	歴史文化資源の継承及び活用 文化財修復の公開・解説 文化財に親しむための企画展、体験プログラムの実施 文化財修復前後の記録映像や文化財のVR映像等を制作 文化財の保存・修理技術を体験できる講座を開催 県所蔵の文化価値の高い文化財建造物の図面等をアーカイブ化 無形民俗文化財の継承のための記録映像を制作 文化財保存修理の知識と技術を有する人材の養成 芸術文化活動の振興 幼児向けアート・音楽プログラムの実施 文化村スタッフとアーティストの協働による作品制作・展示 アーティストによるワークショップの実施 指定管理者による施設の運営等 負担区分 国 ¹⁰ 、国 ¹⁰ ・県 ¹⁰ ・県 ¹⁰ ・県 ¹⁰	472,687 (582,965)	文化振興課 文化財課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
佐保川周辺のにぎわい創出事業 県実施	ムジークフェストと連携した音楽イベント、中高年対象の学び直し講座、マルシェ等を開催し、佐保川沿いでのにぎわい・交流の場を創出 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	647 (644)	文化振興課
⑨県立図書情報館自動貸出機導入事業 県実施	利用者のプライバシー保護及び利便性向上を図るため、図書等の資料を利用者自身で貸出・返却が可能な自動貸出機を導入 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,107 (-)	文化振興課

6 スポーツの振興

1 スポーツ参加の推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奈良マラソン開催支援事業 民間実施	奈良マラソン実行委員会に対し、「奈良マラソン2024」の開催経費の一部を負担 時期 令和6年12月(予定) コース 奈良市内～天理市内折り返し(予定) 負担区分 民間負担分を除き県 ⁵ / ₈ ・奈良市及び天理市 ² / ₈ ・スポーツ振興くじ ¹ / ₈	72,000 (72,000)	スポーツ振興課
就学前における運動・スポーツを通じたはぐくみ推進事業 県実施	幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 総合型地域スポーツクラブ等の指導者を対象とする講習会の開催 幼児向け教室の実施 保護者、保育者等に対する幼児向け運動の普及啓発 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	6,000 (7,000)	スポーツ振興課
企業版ふるさと納税制度による寄附金を活用した地域スポーツ推進事業 県実施	企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、車いすバスケットボール等を通じて運動・スポーツの普及を図るため、体験イベント等を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,000 (3,000)	スポーツ振興課
プロスポーツとの連携事業 県実施	スポーツへの関心を高めスポーツを始める機会の創出 公式戦の観戦 スポーツ教室の開催 種目 野球 場所 佐藤薬品スタジアム 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,000 (1,620)	スポーツ振興課
スポーツによる地域振興事業 県実施	県内プロチーム等のユニフォームへロゴを掲出し、県内外に広く「奈良」をPR 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,000 (4,500)	スポーツ振興課
ワールドマスターズゲームズ関西開催支援事業 民間実施	関西一円で開催される「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催準備 奈良県、葛城市及び吉野町等で構成する実行委員会への負担金 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	491 (491)	スポーツ振興課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑨スポーツコミッション検討事業 県実施	スポーツ振興と地域経済活性化に向けた取組をコーディネートするスポーツコミッションの設立検討 負担区分 県 ¹⁰ ％	637 (-)	スポーツ 振興課

2 スポーツの推進を支える人材の育成

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
総合型地域スポーツクラブ育成・充実事業 県実施	総合型地域スポーツクラブの充実・発展に向けた活動支援 クラブアドバイザーによるクラブへの巡回指導 負担区分 県 ¹⁰ ％・スポーツ振興くじ ¹⁰ ％ クラブ間で情報交換や交流大会を実施 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ ％ クラブマネジメント講習会の開催等 負担区分 県 ¹⁰ ％	3,785 (3,785)	スポーツ 振興課
競技力向上推進事業 県・民間実施	令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を契機とした競技力向上を推進するため、(仮称)奈良県競技力向上推進本部を設置し、アスリート・指導者への支援等を実施 競技団体の強化活動支援 優秀な指導者の招聘支援 合宿プログラムの充実 専門スポーツ指導員の配置 未来のトップアスリート発掘育成 スポーツ能力測定会等の発掘イベント、未普及競技の競技体験会及び育成プログラムの実施 アスリートと県内企業の就職マッチング 奈良県のスポーツ推進を支える人材の育成方策を検討 負担区分 県 ¹⁰ ％	106,116 (74,300)	スポーツ 振興課

3 スポーツに親しめる環境づくり

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
サイクルスポーツイベント開催支援事業 県実施	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ヒルクライム大台ヶ原 since 2001 時期 令和6年9月(予定) コース 上北山村河合～大台ヶ原駐車場 負担区分 民間負担分を除き国 ¹⁰ ％・県 ¹⁰ ％・上北山村 ¹⁰ ％	1,360 (5,624)	スポーツ 振興課
⑨橿原公苑リニューアル整備事業 県実施	多くの県民が様々なスポーツに取り組める環境を充実させるため、県立橿原公苑のリニューアルを実施 整備基本計画の策定 測量・調査等 負担区分 県 ¹⁰ ％	207,595 (-)	スポーツ 振興課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
橿原公苑整備事業 県実施	競技者や利用者の安全性の確保、快適性の向上を図るための施設整備等 第一体育館外壁PC版撤去工事 陸上競技場設備改修 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 命名権料を活用した施設の機能向上を図るための整備を実施 佐藤薬品スタジアムのブルペン改修工事等 負担区分 命名権料を除き県 ¹⁰ / ₁₀	38,851 (106,048) 債務負担行為 [61,254]	スポーツ 振興課
明日香庭球場整備事業 県実施	老朽化が進んでいるテニスコート人工芝の改修等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	47,387 (52,050)	スポーツ 振興課

4 2031年（令和13年）国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた準備

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奈良県国民スポーツ大会等開催準備事業 県・民間実施	令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、準備委員会を運営し、大会準備を推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	11,217 (9,600)	国民スポーツ 大会・全国 障害者 スポーツ大会 準備室